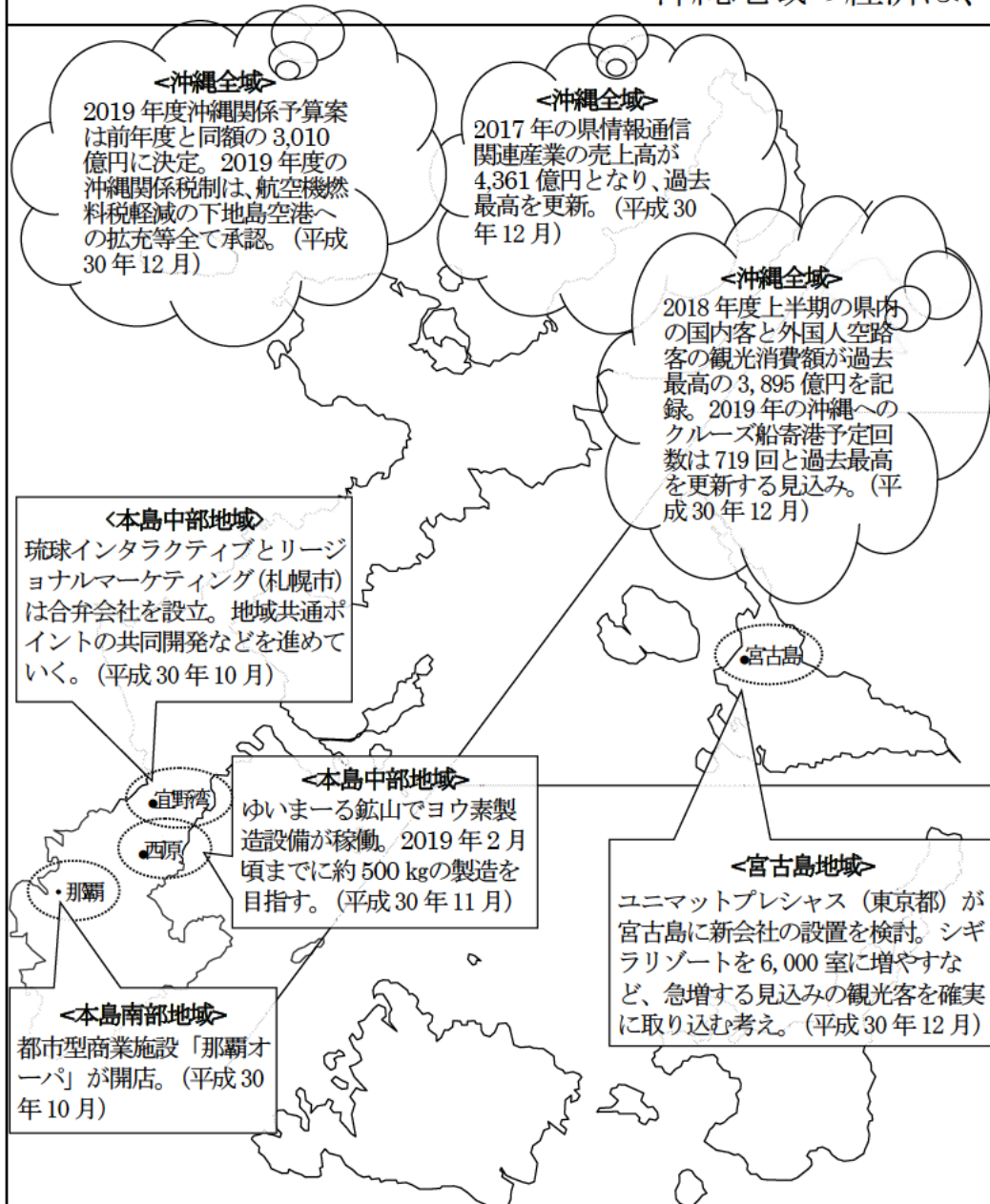


沖縄地域の経済は、改善が続いている。



1. 全体概況

管内の観光客数の増加、雇用環境の改善等を背景に、個人消費は改善が続いている。また、設備投資も持ち直している。

2. 個別の動向

(1)生産は横ばいとなっている

鉱工業生産指数は管内の主要な製造業である食品工業等も含め、全体としては横ばい。ヒアリングにおいては、公共工事の需要等により、短期、長期の見通しで増加との回答が多かった。

(2)設備投資は持ち直している

平成30年度の設備投資額は、製造業は前期調査より下方修正されているものの、企業数が多い非製造業は改善されている。一部には、店舗のショーケースを省エネ型に変え、中食工場では人手がかからないよう機械化を進めている等の声が聞かれた。

(3)雇用情勢は改善が続いている

有効求人倍率は、全国と比べ差があるものの、26ヶ月連続で1倍台を維持しており堅調に推移している。ヒアリングにおいても、7割以上の事業者が人手が不足していると回答しており、雇用需要の増加を要因とした人手不足が続いている。社員に複数業務を掛け持ちさせて業務効率化を図る企業や、保育施設の併設、子育て世代の社員への手当の改善等により人員確保に努めている企業もみられる。

(4)個人消費は改善が続いている

百貨店・スーパー、ドラッグストアを中心に堅調に推移している。ヒアリングにおいては、前期と比べて客単価、売上金額等が減少したとの回答もやや多いが、長期の見通しでは上昇・増加の傾向もみられる。一部には、高品質の商品や手間省ける加工食品を買う人が増加したことから、来客数が変わらなくても客単価、販売価格が増加したとの声が聞かれた。

3. その他（個別企業の声）

- 民間工事は、今後もマンション建設等で好調に推移すると考えている。
- 前期より残業が減った中で、売上減も想定していたが、売上は落ちておらず、業務が改善し収益性が上がっている。過去の失敗は、受注過多や利益が出ない等、プロジェクト管理が出来ていなかったこと。